

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

【英訳名】 VITAL KSK HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井泰介

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号

【電話番号】 (03)5787-8550(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 高橋喜春

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区弦巻一丁目1番12号

【電話番号】 (03)5787-8550(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 高橋喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	444,384	448,909	581,327
経常利益	(百万円)	4,302	6,506	5,960
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,433	5,054	4,831
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,740	6,526	2,491
純資産額	(百万円)	102,417	102,703	100,165
総資産額	(百万円)	336,058	328,344	297,316
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	46.59	99.12	92.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.1	30.9	33.3

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.22	53.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として㈱日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 第15期第1四半期連結会計期間より受取事務手数料の表示方法を営業外収益から売上高に変更しており、第14期第3四半期連結累計期間および第14期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該表示方法の変更を反映した遡及処理後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、メーカーへの販売情報提供に係る収入を「営業外収益」の「受取事務手数料」から「売上高」に含めることとした表示方法の変更を行っており、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ前を上回るインバウンド需要や内需のゆるやかな回復等、社会経済活動の動きが活発になった一方で、国際情勢不安、円安傾向、物価の上昇、供給面での制約及び金融資本市場の変動等、依然として不確実性が高く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、2023年4月の薬価改定による医療費削減効果は3,100億円規模となり、今後も社会保障制度や薬価制度など人々の生命、健康にかかわる政策・制度の抜本改革へ向けた議論が活発化し薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。医薬品市場の開発、製造、流通の現場では日々ダイナミックな変化が起こる中にあり、医薬品流通にかかわる諸課題の解決の道筋も複雑化しており事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような市場構造と経営環境の変化を踏まえて、当社グループでは、2024年3月期より「長期ビジョン2035」を「垣根を越えて 薬の先へ “つなぐ” ことで医療の未来を革新する」として策定しました。この長期ビジョンのもと、自立と連携により医薬品・メディカル関連商品の持続可能な流通体制を構築するとともに、社会課題の解決、健康寿命の延伸に寄与することを目的に医療周辺ビジネスを拡大してまいります。また、当社グループは「次代を見据えたビジネスモデルの革新」を中期ビジョンとし、2023年3月期から2025年3月期までの3年間にわたる第5次中期経営計画に取り組んでおります。本中期経営計画では、実践課題として「1. 市場の構造変化と市場特性に合わせた医薬品流通モデルの追求」「2. 医療のDX進展に伴う流通・マーケティングモデルの進化」「3. プライム市場に対応したグループ経営推進」を設定しその実現に向けて取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、医療用医薬品市場全体の伸長に加え、抗がん剤や新型コロナウイルス感染症治療薬の販売が好調に推移したことなどから、わずかに増収となりました。利益面では、前述の増収効果に加えて、前期計上した大口得意先に対する貸倒引当金の反動などにより前年を上回ることとなりました。以上の結果、売上高448,909百万円（前年同期実績は444,384百万円）、営業利益5,658百万円（前年同期実績は3,061百万円）、経常利益は6,506百万円（前年同期実績は4,302百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,054百万円（前年同期実績は2,433百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医薬品卸売事業の当第3四半期連結累計期間におきましては、薬価改定や一部メーカーの取扱い停止の影響、新型コロナウイルス関連の検査試薬や機器等の販売が落ち込む等によるマイナスの影響はあったものの、抗がん剤や新型コロナウイルス治療薬やインフルエンザ治療薬等の販売が想定以上に伸長し、これらが減収分を上回り、わずかに増収となりました。また利益面においても、この増収効果に加えて、得意先1軒ごとに取り引コストを意識した価格交渉を進めたことで、前年実績を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は423,218百万円（前年同期実績は419,449百万円）、セグメント利益（営業利益）は、5,211百万円（前年同期実績は2,810百万円）となりました。

薬局事業

薬局事業におきましては、2023年8月に事業譲受により1店舗増加したことに加え、調剤技術料収入および薬学管理料収入の増大に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に変更されたことに伴う人流増加等により受付処方箋枚数が増加したことなどから、売上高は、14,295百万円（前年同期実績は13,769百万円）、セグメント利益（営業利益）は、その増収効果に加え、のれんの償却費が大幅に減少したことにより増益の259百万円（前年同期実績は77百万円）となりました。

動物用医薬品卸売事業

動物用医薬品卸売事業におきましては、コンパニオンアニマル部門の売上が伸長し、売上高は8,472百万円（前年同期実績は8,164百万円）、セグメント利益（営業利益）は、仕入価格の上昇等の影響がある中、288百万円（前年同期実績は283百万円）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、農薬・農業資材等卸売事業における売上減などにより、売上高は、2,922百万円（前年同期実績は3,000百万円）となる一方、介護関連事業における収益改善が寄与したこと等によりセグメント損失（営業損失）は、162百万円（前年同期実績は236百万円のセグメント損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末から31,028百万円増加し、328,344百万円となりました。内訳は、流動資産215,575百万円、固定資産112,769百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金31,100百万円、受取手形及び売掛金131,235百万円、棚卸資産33,863百万円、未収入金16,523百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が12,071百万円、受取手形及び売掛金が12,649百万円増加したこと等により、流動資産が27,073百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産48,747百万円、無形固定資産4,055百万円、投資その他の資産59,966百万円であります。

負債は、前連結会計年度末から28,490百万円増加し、225,641百万円となりました。内訳は、流動負債207,259百万円、固定負債18,381百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金195,107百万円、短期借入金980百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、未払法人税等が1,025百万円及び賞与引当金が956百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が30,536百万円増加したこと等により、流動負債が28,600百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、長期借入金6,065百万円、退職給付に係る負債900百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、長期借入金が724百万円が減少したこと等により、固定負債が109百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末から2,538百万円増加し、102,703百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益5,054百万円の計上、その他有価証券評価差額金1,665百万円があったものの、自己株式の取得1,626百万円及び配当金の支払2,367百万円の減少等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,902,976	51,902,976	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	51,902,976	51,902,976		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		51,902		5,000		1,250

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 999,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,852,200	508,522	
単元未満株式	普通株式 50,876		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,902,976		
総株主の議決権		508,522	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)、「株式給付信託」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式106,300株(議決権1,063個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が55株、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式79株、当社保有の自己株式が38株含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	東京都世田谷区 弦巻一丁目1番12号	999,900		999,900	1.93
計		999,900		999,900	1.93

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式106,379株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,029	31,100
受取手形及び売掛金	118,585	² 131,235
棚卸資産	30,846	33,863
未収入金	16,466	16,523
その他	3,616	2,903
貸倒引当金	41	50
流動資産合計	188,502	215,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,370	19,601
土地	24,917	25,083
その他(純額)	3,736	4,062
有形固定資産合計	49,024	48,747
無形固定資産		
のれん	818	716
その他	2,558	3,339
無形固定資産合計	3,377	4,055
投資その他の資産		
投資有価証券	44,642	47,563
その他	12,771	13,159
貸倒引当金	1,002	756
投資その他の資産合計	56,411	59,966
固定資産合計	108,813	112,769
資産合計	297,316	328,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,571	² 195,107
短期借入金	990	980
1年内返済予定の長期借入金	970	970
未払法人税等	2,095	1,070
賞与引当金	1,569	613
その他	8,462	8,518
流動負債合計	178,659	207,259
固定負債		
長期借入金	6,790	6,065
その他の引当金	251	245
退職給付に係る負債	855	900
その他	10,594	11,170
固定負債合計	18,491	18,381
負債合計	197,150	225,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,810	5,272
利益剰余金	67,864	70,550
自己株式	7,575	1,653
株主資本合計	78,099	79,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,972	21,638
退職給付に係る調整累計額	913	639
その他の包括利益累計額合計	20,886	22,277
非支配株主持分	1,179	1,255
純資産合計	100,165	102,703
負債純資産合計	297,316	328,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	444,384	448,909
売上原価	409,345	412,537
売上総利益	35,038	36,372
販売費及び一般管理費	31,977	30,714
営業利益	3,061	5,658
営業外収益		
受取利息	51	50
受取配当金	555	492
持分法による投資利益	83	21
その他	695	439
営業外収益合計	1,385	1,004
営業外費用		
支払利息	74	74
賃貸費用	60	58
その他	9	23
営業外費用合計	144	156
経常利益	4,302	6,506
特別利益		
固定資産売却益	15	46
投資有価証券売却益	59	1,221
その他	-	26
特別利益合計	74	1,295
特別損失		
固定資産売却損	0	-
減損損失	22	49
投資有価証券売却損	26	-
投資有価証券評価損	56	42
土壌処理費用	136	-
解体費用	-	47
その他	2	36
特別損失合計	244	176
税金等調整前四半期純利益	4,132	7,625
法人税等	1,622	2,490
四半期純利益	2,510	5,134
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,433	5,054

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,510	5,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,416	1,327
退職給付に係る調整額	267	273
持分法適用会社に対する持分相当額	81	337
その他の包括利益合計	2,230	1,391
四半期包括利益	4,740	6,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,663	6,445
非支配株主に係る四半期包括利益	77	80

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、新たに取得した(有)天王保険調剤センターを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(表示方法の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<p>当社グループは、従来より、メーカーへの販売情報提供に係る収入を「営業外収益」の「受取事務手数料」として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めることとした表示方法の変更を行っております。</p> <p>当社グループは、「次代を見据えたビジネスモデルの革新」という中期ビジョンに基づき、「医療のDX進展に伴う流通・マーケティングモデルの進化」の基本方針のもと、情報提供サービスの重要性が高まっていることから当該活動を主要な営業活動のひとつとして位置づけたことに伴い、当社グループの営業活動の成果を適切に表示するために行うものであります。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。</p> <p>この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取事務手数料」1,194百万円を「売上高」に組み替え、「売上高」が444,384百万円、「営業利益」が3,061百万円となっております。なお、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」199百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替え、「受取手形及び売掛金」が118,585百万円となっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務及びリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
(株)ケーエスアール (仕入債務) 2百万円	(株)ケーエスアール (仕入債務) 2百万円
(株)ケーエスアール (リース債務) 2百万円	(株)ケーエスアール (リース債務) 1百万円
計 5百万円	計 4百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理していません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理してあります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形 百万円	555百万円
支払手形 百万円	112百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,220百万円	2,283百万円
のれんの償却額	257百万円	103百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	747百万円	14.00円	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	622百万円	12.00円	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2022年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2. 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,401百万円	27.00円	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金
2023年11月6日 取締役会	普通株式	967百万円	19.00円	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 1. 2023年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額3百万円が含まれております。

2. 2023年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月30日付で、自己株式9,321,820株の消却を実施しております。この結果、第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ7,537百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,272百万円、自己株式が1,653百万円となっております。

(セグメント情報等)

表示方法の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「営業外収益」の「受取事務手数料」を「売上高」に変更しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っており、従来の方法に比べて「医薬品卸売事業」の売上高が1,187百万円、「動物用医薬品卸売事業」の売上高が7百万円増加し、「医薬品卸売事業」のセグメント利益が1,187百万円、「動物用医薬品卸売事業」のセグメント利益が7百万円増加しております。

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	419,449	13,769	8,164	441,384	3,000	444,384	-	444,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,976	6	0	7,983	1,896	9,880	9,880	-
計	427,426	13,776	8,164	449,367	4,896	454,264	9,880	444,384
セグメント利益又は損 失()	2,810	77	283	3,171	236	2,935	126	3,061

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額126百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	423,218	14,295	8,472	445,987	2,922	448,909		448,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,031	9	0	8,041	1,955	9,997	9,997	
計	431,250	14,304	8,473	454,028	4,878	458,907	9,997	448,909
セグメント利益又は損 失()	5,211	259	288	5,759	162	5,597	61	5,658

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額61百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計		
医療用医薬品	387,752			387,752		387,752
試薬医療機器	27,839			27,839		27,839
一般用医薬品他	2,575	200		2,775		2,775
動物用医薬品			5,718	5,718		5,718
調剤報酬		13,569		13,569		13,569
その他	1,281		2,445	3,727	3,000	6,728
顧客との契約から生じる収益	419,449	13,769	8,164	441,384	3,000	444,384
外部顧客への売上高	419,449	13,769	8,164	441,384	3,000	444,384

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬品 卸売事業	薬局事業	動物用医薬 品卸売事業	計		
医療用医薬品	393,685			393,685		393,685
試薬医療機器	26,035			26,035		26,035
一般用医薬品他	2,225	185		2,410		2,410
動物用医薬品			5,779	5,779		5,779
調剤報酬		14,109		14,109		14,109
その他	1,271		2,693	3,965	2,922	6,888
顧客との契約から生じる収益	423,218	14,295	8,472	445,987	2,922	448,909
外部顧客への売上高	423,218	14,295	8,472	445,987	2,922	448,909

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農薬等の卸売業、介護サービス業、運送業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	46円59銭	99円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,433	5,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,433	5,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,229	50,997

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間116千株、当第3四半期連結累計期間106千株であります。

2 【その他】

第15期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月6日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	967百万円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 士 直 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。